2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　ぴあ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4337　　ＵＲＬ　https://corporate.pia.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）矢内　廣
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役コーポレート担当　（氏名）吉澤　保幸　　ＴＥＬ　03-5774-5278

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	29,908	13.9	2,078	△30.6	2,102	△31.7	1,224	△37.6
2026年３月期中間期	26,252	23.9	2,994	143.8	3,076	184.8	1,961	199.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,229百万円　（△36.9%）　2026年３月期中間期　1,948百万円　（204.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	79.72	－
2026年３月期中間期	128.01	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	120,174	11,509	9.6
2026年３月期	117,249	10,753	9.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　11,505百万円　2026年３月期　10,749百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	35.00	35.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△13.2	2,500	△42.0	2,300	△47.1	1,500	△54.8	97.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　-社　（社名）-、除外　-社　（社名）-

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、決算短信（添付資料）９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,668,713株	2026年３月期	15,668,713株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	299,192株	2026年３月期	321,824株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,355,422株	2026年３月期中間期	15,321,169株

（注）株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT及びBBT-RS）が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高騰や為替の変動等による個人消費への影響が一部に見られたものの、雇用・所得環境の改善や企業業績の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。当社グループが事業基盤とする国内レジャー・集客エンタテインメント市場におきましても、各種ライブ・イベント開催が引き続き活発に推移し、エンタテインメント需要は高い水準を維持しました。

こうした経営環境下、当社では「感動のライフライン事業」の構築を目指した長期ビジョンのもと、期初において「事業基盤の確立・拡充」と「事業インフラ構築への積極投資」を軸とした、新たな３ケ年の中期経営計画を発表しました。その初年度における当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、第２四半期においても、来日アーティストの大規模公演、人気グループの全国ツアー、音楽フェス、花火大会、プロ野球やJリーグをはじめとするプロスポーツ等のチケット販売が好調に推移するとともに、主催・企画制作興行の拡大、「東京建物ぴあシアター&カンファレンス」の本格オープン、雑誌「とぶ!ぴあ」の定期刊行等の相乗効果もあり、取扱高は約1,800億円の過去最高の水準となりました。利益面では、前年同期に特需的に計上された「大阪・関西万博」関連収益が剥落したことに加え、次世代システムへの移行費用の計上開始、加えてサイバーセキュリティ対策の強化コスト増等により前年同期を下回るものの、これら今期特有の要因を除いた稼ぐ力は、引き続き増加基調を堅持しております。チケッティングやホスピタリティゾーンの運営 を受託した「アジア競技大会」や、「国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）」のチケット販売受託事業の開始等も追い風となり、当社グループの業績は、中期経営計画の想定通りに進捗しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高299億８百万円(対前年同期比113.9%)、営業利益20億78百万円(対前年同期比69.4%)、経常利益21億２百万円(対前年同期比68.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益12億24百万円(対前年同期比62.4%)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

＜イベント(主催・企画制作・運営事業含む)＞

・プロ野球公式戦 / サッカーJリーグ
・TREASURE / ONE OK ROCK / Mrs. GREEN APPLE
・The Weeknd / Bruno Mars/Maroon5
・Stray Kids / NiziU /CUTIE STREET
・福山雅治/Mr.Children/SEKAI NO OWARI
・UVERworld /My Hair is Bad
・FRUITS ZIPPER/ちゃんみな/ ずっと真夜中でいいのに。
・ROCK IN JAPAN FESTIVAL
・INKIGAYO LIVE in TOKYO
・ディズニー・オン・アイス
・劇団☆新感線
・シルク・ドゥ・ソレイユ
・ピクサーの世界展
・神宮外苑花火大会

＜メディア商品＞

・「ロイヤルホストぴあ」
・「森のカフェと緑のレストラン」シリーズ

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、1,201億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億25百万円増加いたしました。流動資産は947億79百万円（前連結会計年度末比15億23百万円増）となりました。変動の主なものは、現金及び預金の増加（同７億46百万円）、売掛金の減少（同47億49百万円）、前払費用の増加（同25億99百万円）、未収入金の増加（同14億89百万）であります。固定資産は253億94百万円（前連結会計年度末比14億２百万円増）となりました。変動の主なものは、有形固定資産の減少（同２億１百万円）、無形固定資産の増加（同11億63百万円）によるものであります。

負債は、1,086億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億69百万円増加いたしました。流動負債は923億15百万円（前連結会計年度末比27億51百万円増）となりました。変動の主なものは、買掛金の減少（同15億58百万円）、前受金の増加（同77億76百万円）であります。固定負債は163億49百万円（前連結会計年度末比５億82百万円減）となりました。変動の主なものは、長期借入金の減少（同５億７百万円）であります。

純資産は、115億９百万円となり、前連結会計年度末と比較して７億56百万円増加いたしました。これは、主に

親会社株主に帰属する中間純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が６億77百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して７億46百万円増加し、当中間連結会計期間末は554億96百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは48億43百万円の収入（前年同中間期は164億50百万円の収入）となりました。この主要因は、税金等調整前中間純利益による増加が21億２百万円、売上債権の減少が47億49百万円、仕入債務の減少が15億58百万円、前受金の増加が77億76百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは30億42百万円の支出（前年同中間期は16億44百万円の支出）となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が３億９百万円、無形固定資産の取得による支出が23億22百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10億54百万円の支出（前年同中間期は５億10百万円の支出）となりました。この主要因は、長期借入金の返済による支出が５億７百万円、配当金の支払いによる支出が５億44百万円であったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、前述の通り当中間連結会計期間においては当初予想に対して順調に推移しておりますが、昨今のサイバー攻撃に即したセキュリティ強化等、追加的に発生する費用も想定されることから、現時点においては、2026年５月14日に公表しました予想数値に変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,749	55,496
売掛金	32,289	27,540
棚卸資産	158	153
その他	6,122	11,633
貸倒引当金	△63	△43
流動資産合計	93,256	94,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,815	9,553
工具、器具及び備品（純額）	425	539
土地	724	724
その他（純額）	201	148
有形固定資産合計	11,166	10,965
無形固定資産		
ソフトウエア	3,503	2,904
ソフトウエア仮勘定	3,245	5,016
その他	134	124
無形固定資産合計	6,883	8,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	1,294
退職給付に係る資産	90	95
その他	5,447	5,822
貸倒引当金	△814	△830
投資その他の資産合計	5,941	6,383
固定資産合計	23,992	25,394
資産合計	117,249	120,174

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,814	66,255
１年内返済予定の長期借入金	1,015	1,015
未払金	5,405	3,898
前受金	9,180	16,956
未払法人税等	1,587	956
賞与引当金	895	13
その他	3,666	3,218
流動負債合計	89,564	92,315
固定負債		
長期借入金	14,799	14,292
株式給付引当金	388	320
退職給付に係る負債	48	41
資産除去債務	1,423	1,425
その他	271	269
固定負債合計	16,931	16,349
負債合計	106,495	108,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,483	6,483
資本剰余金	2,648	2,648
利益剰余金	2,442	3,119
自己株式	△910	△836
株主資本合計	10,663	11,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	5
為替換算調整勘定	△14	△2
退職給付に係る調整累計額	93	87
その他の包括利益累計額合計	85	91
非支配株主持分	3	4
純資産合計	10,753	11,509
負債純資産合計	117,249	120,174

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	26,252	29,908
売上原価	14,951	19,089
売上総利益	11,300	10,819
販売費及び一般管理費	8,306	8,741
営業利益	2,994	2,078
営業外収益		
受取利息	19	45
受取配当金	7	10
持分法による投資利益	74	67
諸債務整理益	142	30
助成金収入	58	67
その他	0	2
営業外収益合計	302	223
営業外費用		
支払利息	166	180
支払補償費	41	3
その他	11	15
営業外費用合計	219	199
経常利益	3,076	2,102
税金等調整前中間純利益	3,076	2,102
法人税等	1,117	877
中間純利益	1,958	1,224
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,961	1,224

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,958	1,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△1
退職給付に係る調整額	△6	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	12
その他の包括利益合計	△9	5
中間包括利益	1,948	1,229
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,951	1,229
非支配株主に係る中間包括利益	△2	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,076	2,102
減価償却費	1,234	1,156
賞与引当金の増減額（△は減少）	△83	△881
貸倒引当金の増減額（△は減少）	56	△4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	△7
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△68	△67
受取利息及び受取配当金	△27	△55
支払利息	166	180
助成金収入	△58	△67
支払補償費	41	3
持分法による投資損益（△は益）	△74	△67
売上債権の増減額（△は増加）	3,925	4,749
棚卸資産の増減額（△は増加）	51	5
未収入金の増減額（△は増加）	902	△1,489
仕入債務の増減額（△は減少）	6,494	△1,558
未払金の増減額（△は減少）	△1,230	△1,004
前受金の増減額（△は減少）	4,348	7,776
前渡金の増減額（△は増加）	△514	△478
立替金の増減額（△は増加）	△719	△836
その他	△626	△2,980
小計	16,893	6,469
利息及び配当金の受取額	27	56
利息の支払額	△166	△180
助成金の受取額	58	－
補償費の支払額	△46	△3
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△315	△1,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,450	4,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	－	53
有形固定資産の取得による支出	△143	△309
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△2,322
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△464
敷金及び保証金の回収による収入	44	0
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△507	△507
配当金の支払額	－	△544
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△1,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,295	746
現金及び現金同等物の期首残高	46,301	54,749
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,597	55,496

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、「レジャー・エンタテインメント関連事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、「レジャー・エンタテインメント関連事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。